

海外の話題

最近の香港とマカオ

農林中央金庫 香港駐在員事務所長 浅田 健一

昨年4月に香港に赴任し1年4か月が過ぎようとしている。初めての海外生活につき見るもの全てが新鮮に感じられ、「百聞は一見にしかず」と「井の中の蛙大海を知らず」という二つの諺を実感する日々である。日本で生活している時には香港についてほとんど関心がなかったものの、日本のあらゆるものが大好きな香港の人々を知るにつれて今では香港が大好きだ。昨年11月号に続き2回目の寄稿となる今回は、最近の香港とマカオの情勢について報告し、読者の皆様に少しでも理解を深めて頂ければ幸いである。

まず香港。今年6月以降日本から見て非常に注目されていると感じる。各種報道の通り、香港で身柄を拘束した容疑者の中国本土への移送を可能にする逃亡犯条例改正をめぐり、6月以降大規模デモが行われている。最大規模であった6月16日のデモは主催者発表で参加者が200万人となり、人口約750万人の約1/3に相当する数だ。私の家の目の前にある6車線の道路がデモのコースとなり、デモ参加者によって約5時間道路が埋めつくされた。参加者は将来を不安視してか若者や家族連れが多いと聞く。本原稿を書いている前日（7月21日）も香港島中心部で大規模デモが発生し、今後も8月18日までの日曜日を中心に香港内の主要地区でデモが計画されている。デモは民主主義が機能している香港だからこそ基本的に平和的・民主的に行われているものの、香港政府、デモを実施した民主派団体ともに解決に向けた着地点が見いだせないこと、デモは7月1日以降終盤になると一部若者が卵を投げ付ける等過激化し、これに対して警察が催涙ガスで応戦しており、事態が悪化しつつあるのが気がかりだ。経済においても、香港の知り合いに聞くとデモ開催日にレストランのキャンセルが発生しており、小売や飲食の売上が6月に入り悪化する等一部影響が出始めた。私個人においては今のところ日常生活に特段支障をきたしていないが、一刻も早い解決を望んでいる。

次にマカオ。2018年の人口は僅か約70万人でありながら、年間観光客は約3,500万人、一人当たりGDPは63万420パタカ（約827万円）と世界トップクラスを誇る。今年はポルトガルから返還後満20年の記念すべき年にあたる。大抵の日本人であればマカオと言えば何？と聞かれれば、カジノと答えるだろう。確かにマカオはラスベガスを凌ぐ世界最大のカジノ設備を有し、2018年のカジノ売上高は3,038億7,900万パタカ（約4兆2,000億円）、マカオ政府のカジノからの税収・納付金が1,135億1,200万パタカ（約1兆5,650億円）と税収全体の85%を占める主要産業である。近年、カジノの運営会社はカジノに偏らない統合型リゾート（IR）を推進し、ビジネス需要や家族連れ観光客を一層誘致するために国際会議場や展示場、ホテル・レストランなどの拡張工事を進めている。

日本でも2016年12月にいわゆるIR推進法が成立し、一部のカジノ運営会社は日本に拠点を構える等により将来の日本進出に向けて準備を進めている。実際にIR施設を視察すると、規模の大きさや豪華さに圧倒されるとともに、家族連れでも十分楽しめると感じられる。その他、マカオには世界遺産に登録されたマカオ歴史地区や、ポルトガル料理をアレンジしたマカオ料理は美味しく、観光資源も豊富である。今月、日本から来た友人と一緒にマカオを観光し、世界遺産に登録されている聖ポール天主堂跡を初めて見学したらとても感動した次第である。

最後に日本産農林水産物・食品輸出の現状。香港は2,152億円で14年連続首位、マカオは37億円で22位。当地で食品流通関係者と話をすると、日本産食品のニーズはまだあると感じられる。政府目標である2019年1兆円達成に向けて、当金庫香港駐在員事務所も引き続き微力ながらビジネスマッチング等に取り組むことで、日本ひいてはアジアの農林水産業の成長産業化に貢献していきたい。